

97号 グリーン購入法について

グリーン購入法とはいったい何なんだ？

簡単に言ってしまうえば違法伐採対策を実行するための仕組みとして定められた法律です。違法伐採対策とは、2005年「グリーンイーグルズサミット行動計画」として、違法に伐採された森林からの、木材は使用しないとした合意がなされた。これら一連の動きを実行する仕組みとして、わが国では、環境省はグリーン購入法を制定、06年4月施行、10月発効された法律である。

国及び地方公共団体（努力義務）は定められた資材の購入を義務付けている。合法かつ、持続可能な森林から伐採されたことを証明された木材として、各流通段階、生産段階を経て、調達者（国及び地方公共団体）に供給され、調達者は、合法木材とそうでないものとの選択できることになる法律だ。細部については、林野庁がきめたグリーン購入法ガイドラインにそうものとする。

98号違法伐採対策を担う材木やになろう

地球温暖化防止に協力する材木やになるには認証業者になること誇りと自身をもって地球を救うんだと大上段にかぶっても、一人ではなかなか出来ぬことです。一人より二人、二人より三人のちからがさらに結集してそこで材木やの、共同体である協同組合の出番であります。協同組合は組合員の経済的地位の向上、社会的地位の向上、そして世のなかに貢献することが重要な役割と認識しております。全国組織の上部団体から地方の連合会、そして実質の構成員のある実行団体とピラミッド型になっております。これらの一連の協同組合が、それぞれ認証団体になり、認証団体の構成員である組合員が認証業者の申請をして認証業者になることです。認証業者になれば、わずかな手数料で、大手をふり、胸をはって地球を救う大事業の一員として、日々の営業活動のなかから実行できることとなります。ぜひとも皆様が認証業者の資格を取得されともに手を携えて大事業の推進に、自信と誇りをもって日々の商いに励もうではありませんか。

99号 木造住宅の保険料について

建物の保険料は、構造別によりA B C Dの四つに分けられている。通常の木造住宅は三番目のCにランクされているが、構造部材の柱や梁に集成材（構造用）を使用した木造住宅は条件によってAまたはB格上げが可能です。従って木造住宅の構造体に集成材を使えば保険料が安くなるということです。これはあまり知られていないことです。なぜかといえば、殆どのハウスメーカーは、火災保険の代理店をしており、保険料が高額ならば、当然受け取り手数料も高額になる。自分から手取りを減らすことはなかなか言い出しにくいだ。

昨年損保会社で、2 X 4住宅の保険料取りすぎがあった。保険料率が低いために、高く設定していたのです。この例は集成材を使用した場合にも起こりうることだ。

参考「建物の構造等級別」

(注) 保険料率 日集協のホームページ URL <http://www.syuseizai.com>

新木場活性化

東京港・東の拠点

いまや新木場は東京港開発の大きな拠点として注目されております。ここで、新木場の位置づけとして、東京港を取り巻くリング状の交通アクセスは、1. 鉄道、地下鉄有楽町線、JR武蔵野線、JR京葉線、臨海副都心線・ゆりかもめ豊洲延伸 2. 道路、①国道357号 千葉から神奈川まで東京港を取り巻く大動脈②大田区の中央防波堤から若洲地域までの臨海大橋の開通（平成22年の予定）により東京港をリング状に結ぶ大環状動脈③晴海・豊洲の開発による都心部から道路・橋の開通 3. 東京都石原知事の強い要請によって2016年のオリンピックを有明地区に競技場などメイン会場とする運動の展開、新木場は、この壮大な東京港開発の東の大きな拠点として位置づけられ、新木場地域の重要性が注目されております。我々の事業基盤であるこの新木場が東京港開発の核として、大きな中心として位置付けられております。いまや、東京港は日本一の港湾です。コンテナ扱い量は年間400万個弱、首都圏4千万人の人口を支える防災、流通、交通の最重要拠点です。国土交通省、関東整備局の東京港湾事務所が、この3月に新木場1丁目に開設しました。国もこの新木場地区を東京港開発の東の拠点と位置づけております。

規制の緩和

新木場は、国と東京都の規制の網がかぶさっており、用途が制限された地域です。これらの数々の規制にたいして、緩和運動を進め、徐々に緩和され、現在では、無分区に緩和されております。無分区とは住宅と風俗営業以外は認められる区域ですが、臨港地区という国の大きな網がかかっております。公有道路の所有者・管理者は東京都港湾局です。一部区道に移管された主要道路を除き、大部分は東京都港湾局の道路のため警察行政などが末端までおよびにくい地域です。一日も早い区道への移管が求められております。

社会資本の整備

上下水道、都市ガス、排水施設など社会資本が、移転時の昭和51年から大きく変わっておりません。国も東京都も地元江東区も財政難の為に整備が進んでおりません。こんな状況のなかで、時代は変化し新木場地域の位置づけも変わってきました。取り巻く環境は大きく変化しました。新木場が時代の変化に対応して大きく発展するためにも社会資本の整備がなんとしても必要であります。

臨海大橋開通に伴う交通渋滞の解消

平成二十二年に中央防波堤と若洲の間に臨海大橋が架かかります。表向きは便利になるが、地元新木場、若洲地域にとって、プラスなのかマイナスなのか、我々地域住民がもっとも関心がある重要な問題は、臨海大橋開通に伴う交通渋滞問題です。四万九千二百台台（一、二七秒に一台）の自動車が新木場地区へなだれ込んでくるわけです。二十四時間

計算で 一、二七秒に一台に一台の交通量です。「一体この自動車をどう捌くつもりなのか？国道三五七交差点对策をどうするのか？」「この対策なくして、橋だけかけるのはなにごとか、」「話が逆だ、橋を架ける前に、三五七号交差点渋滞対策を解決してから、橋を架けるのが筋ではないか。」「これでは納得できない」このような意見が大勢をしめています。新木場地域・若洲地域が一丸となって渋滞解消運動を起こすことを決めました。地域のために皆様方のために、ご協力をお願い申し上げます。

新木場地域活性化のためお力をお貸してください

この新木場地域の活性化は、新木場で事業をされている方の更なる活性化、発展につながることであります。それには、皆様のお力が必要でございます、皆様方のお力でこの新木場地域が益々発展させねばなりません。東京新木場木材商工協同組合では、組合員・賛助会員として皆様のご参加をお待ち申し上げております。ご入会にはもろてを上げて歓迎いたします。ご入会の手続きにつきましては、後程、ご近所の班長がご説明に上がります。なにとぞお力をお貸しいただき共に、新木場地域の活性化にご協力賜りますようお願い申し上げます。皆様とともに新木場地域活性化を進めましょう。

100号 200年住宅 ピジョン

平成18年9月、自民党政務調査会の住宅土地調査会・国土交通部会では、200年住宅のピジョンとして、ストック型社会における豊かな住生活実現に向けた提言（中間取りまとめ）を発表した。それを受けて、国土交通省住宅局でその事業をすいしんすることになった。地球温暖化防止、違法伐採対策、循環型社会の実現、エコ省資源の活用など一連のグローバルな動きに対応、昨年6月住生活基本法により、量から質への転換をはかるものとし、従来の平均寿命25年で取り壊すことなく、ストックすることをターゲットに推進するものである。住宅部材の性能表示制度を担保として、スケルトンインフルの循環により建物に価値を高め、超耐久寿命住宅とするものとしている。

200年住宅プロジェクトが建築士・マスコミ・デザイナーなど関係者などで、話題の中心となっている。200年プロの推進には、ハード面では何世代にわたり、住み替え、住み続けることに耐えうる、世代・時代にあう変更可能な住宅の提案と、ソフト面では、快適な生活・ロハス・ソトコトなどから住み方生活の提案などが必要だ。

注 2006年9月4日 読売新聞 国土交通省 ホームページ

101号

LOHASってなに？

ここLOHASという言葉がマスコミで取り上げられ知らないと取り残されそうな気分だ。そこで、ホームページや雑誌などで調べた。ご参考に供すればと思う。

LOHAS（ローハス・ロハス）とは、

L i f e s t y l e s O f h e a l t h a n d S u s u t a i n a b i l t yの頭文字をとった略語で、直訳すれば、「健康に基づいた持続可能な生活スタイル」のことだ。

LOHASの起こりは、1990年代の後半アメリカ中西部コロラド州ボルダー周辺で、石化文明、農薬汚染など環境問題に危機意識を持つ企業家などが、ビジネスを通じて新しいパラダイムの創造を目指したのがLOHASの源流である。日本では、2004年の後半からマスメディアに頻繁に登場、雑誌「ソトコト」や女性ファッション雑誌にも頻繁に登場するようになった。日本では40%の人がLOHASを知っているとされている。NPORローハスクラブではローハス学の普及にビジネスに、生活に役立つことから人気を博している。次号へ

新木場の活性化―2
交通問題の歴史

私が交通問題を担当するようになったのは、平成2年佐藤正徳氏が理事長をされていたと時期に、環境整備委員長を命じられました。環境整備委員会には交通防犯防火清掃と4委員会がありそれぞれ活動をしていた。以来16年間にわたり交通問題を担当し皆様方のご協力により今日に至っている。新木場の警察行政は、地元城東警察署の管内でありほぼ2年おきに交代する署長をはじめ、幹部にもお世話になり、数々のご指導を頂いた次第である。平成15年に当時の川端署長の推薦で、警察協議会の委員に、新木場地域が指定され、

新木場の代表として警察協議会に参加している。警察協議会とは城東警察官内の各連合長会、地域の代表、保護司、など有力者により構成され、年に6回ほど開催され、警察署長を囲んで警察に物申す場として、いわば警察署長のお目付け役だ。ここで発言したことは記録され、次回に署長が質問に対して、直接答える形になっており、発言の場としては、格好である。成果としては、事務所ドロボー・空き巣狙いの逮捕、明治通りと国道357交差点の渋滞緩和、国道357交差点と新木場若洲線の渋滞緩和、若洲地区の放置右翼バスの撤去などなどである。城東警察署では以前から駐車禁止執行を、要請してきたが、我々が自主的に駐車しないよう組合員に働きかけるので、駐車禁止の執行はしないでくれと行政をに対して訴えてきた組合に力は、組合員の力であります。組合員皆様の方で、平成16年に東京都港湾局が、主要道路を江東区に移管するまで、駐車禁止にはならなかった。そのほか、明治通りと、センター通り交差点に右折可の→信号の設置運動にも成功した。

このような組合員の皆様とともに、に数々の運動を実行し、それなりの成果を上げることができたのは、組合員皆様のお蔭様と心得厚く御礼申しあげます。

石化文明により先進工業国そして消費者は便利と豊かさを手に入れた。一方深刻な環境汚染、地球温暖化によって環境問題に直面した。一方巨大な人口を抱えるBRICS諸国が経済的に発展し、先進国の生活レベルに近づくことが予想されこれ以上地球環境に負荷をかけることができないとき解決策は不明だ。京都議定書などで環境改善に取り組み始めたが遠い道だ。こんな時、我慢を強いる環境運動には拒否反応、むしろ生活に楽しさを見出すことにより結果的に「エコ」の推進環境改善に結びつくことがベストだ。どんな生き方、おしゃれな自分らしい生活を楽しみながら、結果的に環境の改善つなげることを追求すれば、ローハス的な生き方に行きつく。今、このような人たちが増えつつ拡大している時だ。

アメリカのレスターブラウン博士は、従来型を選択し、地球を滅亡させるか、持続可能な社会を選択するかを問いかけ、このままでは、食糧増産による熱帯雨林の減少、過放牧による砂漠化、世界的な水不足になど、人類の生存にかかわる問題を、近著「フード・セキュリティ」で問題提起している。

ブラジル写真より ユーカリ植林

102号 東京港の姿

東京港の位置づけ

中央区の隅田川から大田区の羽田空港の南北約13キロメートル、港区田町から江戸川区の荒川河口までの東西約10キロメートルの区域だ。

水域は5448ヘクタール、陸域1045ヘクタール、海岸の延長長さは、荒川～多摩川間で191.6キロメートル、係留施設延長：27058.8メートル（197船席）東京港には年間3万2千席の船舶が入港、乗り降り客は1日平均4千8百人だ。東京港の役割として、環境面では、明治時代より千代田区の約5倍の面積に相当する5700ヘクタールの土地を埋め立ててきた。東京23区から発生する全ての一般廃棄物（ゴミ）が埋め立て処分されており、今までに1億トンの廃棄物が埋め立て処分されました。残された最後の廃棄物処分場として、中央防波堤外側埋立地と新海面処分場と呼ばれる最終処分場（全体面積：794ヘクタール東京ドームの168個分）がある。全体の受け入れ量は、1億7千万立方メートル（うち廃棄物量は約8千万m³、浚渫土等は約9千万立方メートル）だ。地震防災・防潮堤としては、大規模地震直後の緊急物資搬入や帰宅困難者の搬送に役立つ耐震強化壁が5箇所あり、また124平方キロメートルあるゼロメートル地帯には、約160万人の市民の生命財産と守るための高潮対策として、延長32キロメートルに及ぶ防潮堤がある。物流（外貿）、外貿貨物の9割以上がコンテナで取り扱われる。一日あたりのコンテナ取扱量は1万個、その取扱量は336万TEU（TEUとは20フィートコンテナ）で7年連続日本一だ。コンテナをトレーラーに乗せて並べると、東京一御殿場間と同じ長さの120キロメートルある。東京港への輸入貨物は生鮮食料品、日用品が多い、輸出貨物はコンピューター、電気機械、自動車部品などだ。輸出貨物のうち77%が首都圏で集荷され、輸入貨物の92%が首都圏で消費されている。物流（内貿）では、トラック輸送に比べ、大量かつ安価で効率的に貨物を運ぶことができる海上輸送だ。東京港には、13定期航路が開設されており、内貿ユニットロッド対応の岸壁が32バースある。毎日国内長距離輸送のためのRORO船（トレーラーが船に乗り込み直接降ろす）やフェリーが離発着している。

細田通信 103号

ホームページの細田通信も103号を出すことができた。当初はいつまで続くかと不安もあったが、ネーバーギブアップの精神で100号にたどり着くことができた。FAX細田は260号を来週発行する。CEOメッセージも83号になりました。これも読者の皆様方の、拙文にお付き合いくださったおかげさまと心得、感謝申し上げる次第でございます。細田通信は今回から、リ・フォームについて、ランダムに、整合性もなく思うがままに、日ごろから考えていること書き綴り、発信していく所存でございます。なにとぞ、お付き合いくださいますようお願い申し上げます。

拡大する市場・5年で1兆円増の見通し

野村総合研究所の予測によれば、2005年の7兆円のリフォーム市場が、2010年には8兆円に拡大する。木建材・住設機器メーカーが市場を拡大するために、1. 営業体制と品揃えの見直し2. 異業種とのコラボレーションを提案している。

築35年以上がターゲット

調査によれば、住宅活用率の減少により築後25年~35年の住宅の半数以上は大掛かりなるリフォームを行っている。そのご使われているが、築50年経てば、半数が建て直されるか空き家になっているのが現状だ。

図-1 住宅リフォーム市場の見通し

野村総合研究所